

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社データホライゾン
【英訳名】	DATA HORIZON CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内海 良夫
【本店の所在の場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【最寄りの連絡場所】	広島市西区草津新町一丁目21番35号 広島ミクシス・ビル
【電話番号】	(082) 279 - 5525
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 内藤 慎一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	1,087,559	1,300,093	1,879,669
経常損失()(千円)	344,629	344,976	104,692
四半期純損失()又は当期純損失 ()(千円)	320,367	308,056	180,716
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	320,076	307,357	173,589
純資産額(千円)	735,122	577,368	882,252
総資産額(千円)	1,228,796	1,143,599	1,453,905
1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	92.11	88.57	51.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	59.8	50.2	60.6

回次	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	39.06	29.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため、記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、13億円（前年同期比19.5%増）となりました。
損益面におきましては、前年同期比で増収となったものの、東日本地域での営業エリア拡大に伴う販売費負担の増加や病院向けシステムにおける仕入商品の取扱増加に伴う原価率の上昇等により、営業損失は3億47百万円（前年同期は3億41百万円の営業損失）、経常損失は3億44百万円（前年同期は3億44百万円の経常損失）となりました。四半期純損失は、前期に実施した繰延税金資産の取り崩しを当期は実施していないことから法人税等調整額が増加し、3億8百万円（前年同期は3億20百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「医療関連情報事業」および「その他」から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」に変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

医療関連情報サービス事業

当第3四半期連結累計期間における医療関連情報サービス事業の売上高は、6億30百万円（前年同期比12.8%増）となり、セグメント損失は縮小し27百万円（前年同期は44百万円のセグメント損失）となりました。

保険者向け情報サービスの売上高は、前期に引き続き国民健康保険向けの受注が増加し、5億35百万円（前年同期比23.6%増）となりました。

このうち、国民健康保険向けは、西日本地域において近畿圏や九州での新規受注を拡大するとともに、ジェネリック医薬品通知サービスに加え、保健事業支援サービス「ヘルスケアやまと」を拡販することで順調に売上を伸ばしました。また、東日本地域においても、前期から東京支店を置き本格的に営業活動を行ってきた成果が出てきており、東京都23区の一部を含む首都圏や東北、北海道などで新規の受注を獲得いたしました。

また、来期に向けた営業活動も順調に推移しており、来期も引き続き売上高の増加が見込まれます。

一方で、被用者保険向けは、第4四半期に売上計上を見込んでいた協会けんぽ全国支部へのジェネリック医薬品通知サービスが受注できませんでしたが、来期に向けての営業活動は順調で、レセプトと検診等のデータを活用した保健事業「データヘルス」の義務付けと、これに関する補助金の予算要求がされたことなどにより引き合いが急増しています。

当社は、紙レセプト時代からレセプトを活用した保健事業のためのシステムを開発し提供してきた技術的アドバンテージと、広島県呉市を始めとする「データヘルス」に適合したサービスの提供実績をもとに、積極的な拡販を行っており来期の大幅な売上高増加を目指しています。

その他の医療関連情報サービスは、病院向けシステムへのデータベース提供料や医療関連の受託開発などであり、当第3四半期連結累計期間の売上高は94百万円（前年同期比24.6%減）となりました。

医療関連パッケージシステム事業

当第3四半期連結累計期間における医療関連パッケージシステム事業の売上高は、6億69百万円（前年同期比26.7%増）となりましたが、セグメント損失は拡大し1億28百万円（前年同期は93百万円のセグメント損失）となりました。

保険薬局向けシステムにおいては、当四半期に新商品の地域別の対応が終了して全地域で販売を開始しましたが、本格的な受注は4月の薬価改定の作業後となるため、売上高は、前年同期並みの3億68百万円（前年同期比3%減）にとどまる一方で、新商品の準備のための原価の増加により損失が増加しました。

病院向けシステムにおいては、前期に連結子会社コスモシステムズ(株)が高度管理医療機器販売業の許可を得たことで仕入商品の取扱種類を増やしたことなどにより、売上高は2億94百万円(前年同期比116.9%増)と大幅に売上を伸ばしました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は81百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しに重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,557,060	3,557,060	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株 であります。
計	3,557,060	3,557,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	3,557,060	-	454,200	-	154,200

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,477,500	34,775	-
単元未満株式	普通株式 760	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,557,060	-	-
総株主の議決権	-	34,775	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)データホライゾン	広島市西区草津新町 1-2 1-3 5	78,800	-	78,800	2.21
計	-	78,800	-	78,800	2.21

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	274,494	322,855
受取手形及び売掛金	637,639	237,561
商品	2,355	12,284
仕掛品	7,854	39,850
原材料及び貯蔵品	11,059	13,812
繰延税金資産	14,547	55,017
その他	35,252	23,300
貸倒引当金	4,467	1,991
流動資産合計	978,735	702,688
固定資産		
有形固定資産	202,210	193,650
無形固定資産		
ソフトウェア	140,780	118,314
ソフトウェア仮勘定	-	5,543
のれん	2,285	1,035
その他	792	792
無形固定資産合計	143,857	125,685
投資その他の資産	129,104	121,576
固定資産合計	475,171	440,912
資産合計	1,453,905	1,143,599
負債の部		
流動負債		
買掛金	97,249	142,793
短期借入金	60,000	90,000
1年内返済予定の長期借入金	29,936	25,392
未払法人税等	2,400	1,167
賞与引当金	16,341	23,511
その他	227,324	183,385
流動負債合計	433,249	466,249
固定負債		
長期借入金	52,382	33,338
退職給付引当金	39,052	43,451
その他	46,970	23,193
固定負債合計	138,404	99,983
負債合計	571,653	566,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	454,200	454,200
資本剰余金	154,200	154,200
利益剰余金	318,356	10,300
自己株式	52,516	52,516
株主資本合計	874,240	566,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,417	4,605
為替換算調整勘定	2,668	3,386
その他の包括利益累計額合計	7,084	7,991
新株予約権	-	2,473
少数株主持分	928	721
純資産合計	882,252	577,368
負債純資産合計	1,453,905	1,143,599

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	1,087,559	1,300,093
売上原価	694,411	881,758
売上総利益	393,148	418,335
販売費及び一般管理費	735,135	765,435
営業損失()	341,987	347,099
営業外収益		
受取利息	65	35
受取配当金	397	392
為替差益	159	-
助成金収入	250	-
貸倒引当金戻入額	3,526	2,476
雑収入	3,614	1,394
営業外収益合計	8,011	4,297
営業外費用		
支払利息	3,180	2,066
為替差損	-	108
持分法による投資損失	7,473	-
営業外費用合計	10,652	2,174
経常損失()	344,629	344,976
特別利益		
持分変動利益	2,013	-
特別利益合計	2,013	-
特別損失		
固定資産除却損	855	2,420
特別損失合計	855	2,420
税金等調整前四半期純損失()	343,471	347,396
法人税、住民税及び事業税	3,750	1,530
法人税等調整額	26,630	40,633
法人税等合計	22,880	39,104
少数株主損益調整前四半期純損失()	320,591	308,293
少数株主損失()	224	237
四半期純損失()	320,367	308,056

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	320,591	308,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,253	188
為替換算調整勘定	1,769	748
その他の包括利益合計	515	936
四半期包括利益	320,076	307,357
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,871	307,149
少数株主に係る四半期包括利益	204	207

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

以下の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
協同組合広島インテリ ジェントセンター	59,083千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	69,684千円	67,634千円
のれんの償却額	1,151千円	1,249千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	17,391	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	558,617	528,942	1,087,559	-	1,087,559
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	558,617	528,942	1,087,559	-	1,087,559
セグメント損失 ()	44,151	93,209	137,360	204,627	341,987

(注)1. セグメント損失の調整額 204,627千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	医療関連 情報サービス 事業	医療関連 パッケージ システム 事業			
売上高					
外部顧客への 売上高	630,095	669,998	1,300,093	-	1,300,093
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	630,095	669,998	1,300,093	-	1,300,093
セグメント損失 ()	27,795	128,064	155,860	191,239	347,099

(注)1. セグメント損失の調整額 191,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、グループ内での業務移管および人員の異動に伴い、報告セグメントを従来の「医療関連情報事業」の1区分から「医療関連情報サービス事業」および「医療関連パッケージシステム事業」の2区分に変更しております。この変更に伴い、従来「その他」に含めていた過去に販売したシステムのリプレース等は「医療関連パッケージシステム事業」に含めて表示しております。

また、報告セグメントの事業をより適切に評価管理するために、従来、各報告セグメントに配賦していなかった全社費用の一部を合理的な配賦基準に基づき各報告セグメントに配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	92円11銭	88円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	320,367	308,056
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	320,367	308,056
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,478	3,478

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社データホライゾン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松原 浩平 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 宏子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社データホライゾンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社データホライゾン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。